

非財務セクション～ESGに関する主な成果・進捗～

ESG視点の経営優先テーマ「マテリアリティ」の進捗を測るための非財務指標を一覧しています。
2019年および2020年3月31日に終了した連結会計年度または各年3月31日現在
注記のないものは、日本電気株式会社単体を対象としています。

E 環境分野

気候変動を核とした環境課題への対応 ※日本電気株式会社および NECグループ会社92社（国内41社、海外51社）を対象としています。

	2019年	2020年
サプライチェーン全体のCO ₂ 排出量に対するCO ₂ 排出削減貢献量	4.1倍	5.2倍
ITソリューション提供によるCO ₂ 排出削減貢献量（単年）	5,300千t	4,750千t
製品のエネルギー効率改善（2014年3月期製品比）	74%	71%
温室効果ガス^{*1}		
Scope 1 ^{*2}	52千t	26千t
Scope 2 ^{*2}	277千t	347千t
Scope 3	7,795千t	7,110千t ^{*2}

	2019年	2020年
エネルギー使用量^{*2*3}		
電気	5,712 TJ	7,140 TJ
ガス	931 TJ	396 TJ
燃料（重油・灯油等）	81 TJ	87 TJ
水使用量 ^{*2}	2,193千m ³	2,550千m ³
廃棄物排出量		
排出量（一般廃棄物+産業廃棄物） ^{*2}	38.3千t	38.6千t
再資源化率	90.0%	94.9%

*1 温室効果ガスとは、CO₂（二酸化炭素）、CH₄（メタン）、N₂O（一酸化二窒素）、HFCs（ハイフロロカーボン類）、PFCs（パーフルオロカーボン類）、SF₆（六フッ化硫黄）、NF₃（三フッ化窒素）を指します。以下のGHGプロトコル（ニシアチブの分類）に沿って算出しています。
Scope 1：事業者が所有または管理する排出源から発生する温室効果ガスの直接排出
Scope 2：電気、蒸気、熱の使用に伴う温室効果ガスの間接排出
Scope 3：Scope 1、Scope 2を除く、企業の上流・下流工程を網羅したその他の間接排出
*2 第三者保証を受けています。対象は、日本電気株式会社および、環境ガバナンス対象の連結子会社です。
*3 TJ：テラジュール

S 社会分野

社会感度の高い人財育成

	2019年	2020年
会社が、多様な価値観を受け入れ、社会価値を創造する方向に変革している実感を持つ従業員比率	22.9%	25.3%
地域別従業員数^{*4} 合計		
日本	110,595人	112,638人
APAC	76,799人	76,180人
中国・東アジア	11,772人	14,114人
中国	4,614人	4,782人
EMEA	9,797人	10,505人
北米	2,769人	2,734人
中南米	4,844人	4,323人
社外取締役比率	45.5%	45.5%
女性管理職数（連結） ^{*5*6}	2,121人	2,105人 ^{*7}
女性管理職比率（連結） ^{*5*6}	7.8%	7.8% ^{*7}
女性管理職数（単体） ^{*6*7} （各年4月1日現在）	359人	395人
女性管理職比率（単体） ^{*6*7} （各年4月1日現在）	5.9%	6.4%
女性採用比率	29.4%	26.7%

	2019年	2020年
障がい者雇用率（国内連結）（各年6月1日現在）	1.99% ^{*7*8}	2.18% ^{*9}
障がい者雇用率（単体 ^{*10} ）（各年6月1日現在）	2.33% ^{*7}	2.38%
育児休職取得者数 ^{*6*7}	381人	354人
育児休職後の復職率 ^{*11}	97.3%	97.5%
介護休職取得者数 ^{*6*7}	24人	15人
従業員平均年齢 ^{*6*7}	43.4歳	43.7歳
従業員平均勤続年数 ^{*6*7}	19.0年	19.2年

社会受容性に配慮したプライバシー

※「NECグループ AIと人権に関するポリシー」の浸透と事業活動への組み込みを推進しています。

*4 対象範囲は、日本電気株式会社および連結子会社。
*5 対象範囲は、日本電気株式会社および連結子会社。
ただし日本航空電子工業株式会社のグループ会社は除きます。
*6 日本電気株式会社における、執行役員、嘱託等、顧問等、出向受入者を除きます。
*7 第三者保証を受けた数値です。
*8 国内100%子会社で、障害者雇用促進法に基づく関係会社適用を除く12社。
*9 国内100%子会社で、障害者雇用促進法に基づく関係会社適用を除く13社。
*10 日本電気株式会社、NECフレンドリースタッフ株式会社、NECマネジメントパートナー株式会社。
*11 前々年度に育児休職を開始した従業員が復職した割合。

G ガバナンス分野

ガバナンス／コンプライアンス

	2019年	2020年
重大なカルテル・談合行為の発生件数	0件	0件

ICTの可能性を最大限に広げるセキュリティ

※ 重大セキュリティインシデントによる影響の極小化とレファレンス事例の訴求を指標に、リスクの最小化と価値の最大化を進めていきます。

ESG 全般

イノベーション・マネジメント

	2019年	2020年
研究開発費用 ^{*12}	1,081億円	1,098億円
特許件数 ^{*12}	約49,000件	約47,000件

*12 対象範囲は、日本電気株式会社および連結子会社。

NEC Safer Cities

NEC Value Chain Innovation

※ サービスの開発・提供数を伸ばすことで、社会価値増幅を目指します。